

衆議院財務金融委員会ニュース

H29.2.21 第193回国会第4号

2月21日(火)、第4回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する等の法律案(内閣提出第6号)

・麻生財務大臣兼金融担当大臣、越智内閣府副大臣、木原財務副大臣、橋本厚生労働副大臣、富樫総務大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

勝 俣 孝 明君(自民)

- ・配偶者控除等の見直しにより、「103万円の壁」を理由に就業調整を行っていたパート配偶者の労働時間はある程度増加することが期待されており、人手不足の解消に寄与できると考えているが、社会保険料の負担が生じる「130万円の壁」や企業の家族手当の支給基準等の課題への対処について、政府の所見を伺いたい。
- ・NISAの口座開設数は1049万口座と大きな数字だが、稼働率は約半数である。日本は欧米と比較して投資の割合が低いとされているが、積立NISAの創設により、貯蓄から投資への流れを作ることができるのか、具体的な方策を伺いたい。
- ・企業の収益力を高めていくことが、経済の好循環を活発にする原動力になると考えており、未来への投資として将来を見据えた種を作っていくことが重要である。IoT、ビッグデータ、AI等を活用した「第4次産業革命」による新たなビジネス開発を後押しする必要があるが、今回の研究開発税制の見直しについて、現行制度からの変更点を確認したい。

山 田 美 樹君(自民)

- ・研究開発税制について、治験業務を外部にアウトソーシングした場合、受託企業が中小企業でないとオープンイノベーション型の減税を受けられないが、治験業務を受託できるのはある程度規模の大きな企業である。厳しい現場の研究環境を踏まえて実態に即した改善を検討して欲しい。
- ・医療機関には全国で300万人以上が従事しており、医療従事者の給与が上がれば、特に地方で大きな消費の拡大及び雇用創出効果があると考えられる。今回の税制改正で中小企業の賃上げについてはしっかり支援しているが、医療関係者の報酬の向上についてはどのように取り組んでいくのか。
- ・法人番号を持たない個人事業主はマイナンバーを利用して税務申告することとされたが、一度だけ取引をする相手に

もマイナンバーを提出するという事に抵抗感がある人が非常に多く、既に提出された支払調書の中には番号記載のないものが多数あったと聞いている。このような現状を踏まえた今後の対応について伺いたい。

上 田 勇君(公明)

- ・サービス産業は日本のGDPや雇用の7割を占めているが、小規模事業者が多いことやITの活用の遅れなどから、主要先進国に比べてその生産性はかなり低いと言われている。サービス産業の生産性向上が日本経済全体の成長力を高めていく鍵であり、今回の税制改正がその後押しになると考えるが、サービス産業を重視して支援する意義及び今回の改正で期待される効果について伺いたい。
- ・今回の見直しで清酒とワインの税率が統一され、ワインは増税となるが、ワイン輸出国からのクレームはないのか。また、国産ワインへの影響の有無と、影響が出た場合の支援策についても伺いたい。
- ・訪日外国人旅行者が消費税の免税を受ける際、多くの場合は、一旦消費税込みで購入し、後でまとめて現金での還付を受ける形となっており、店舗においても少額貨幣を大量に用意するなど準備が煩雑である。クレジットカードでの還付ならこの点を簡素化できると考えるが、現行制度は現金での払戻しを求めていることを確認したい。

古 川 元 久君(民進)

- ・パート等で働く配偶者が、103万円を超えることのないように就業調整を行う、いわゆる「103万円の壁」の要因は、配偶者控除を受けられなくなることによるものではなく、配偶者自身に所得税が発生することであると考えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・所得再分配機能を回復させるためには、税率を上げるのではなく、控除の仕方を変えることが重要であると考えており、今後の所得税改革においては、所得控除ではなく税額控除が好ましいと思うが大臣の見解を伺いたい。
- ・国税庁は、我が国で国際取引が広がっていることから、そ

の対応として国際税務専門官を各税務署に配置しているが、363人しかいない。現在の執行体制では、租税回避措置の対応をするには不十分であると考えるが国税庁の意見を伺いたい。

今井雅人君（民進）

- ・埋設物発見後の除却費用が不透明にも関わらず、森友学園が当初の借地後の買取予定を即時買取りに変更した理由及び国ではなく森友学園が工事を実施した理由を伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却額は、不動産鑑定価格から国土交通省が見積もる学校建設に瑕疵がないように埋設物を除却するための費用を控除したものとなるが、森友学園が実施した除却工事費用を確認する必要はないのか。
- ・埋設物の除却状況は学校認可の要件となるのではないのか。また、森友学園が実施した除却工事費用と国土交通省見積もりとの乖離は、国の収入に影響するにも関わらず国が確認する必要がないとする理由を伺いたい。

重徳和彦君（民進）

- ・働き方の選択に中立的な仕組み構築のため、所得税の配偶者控除を今後税額控除にまで踏み込んでいく考えはあるのか伺いたい。また、本改正案の配偶者控除等に係る38万円の控除額の適用年収の150万円への引上げでは、働き方の選択に中立的な仕組みへの寄与は弱いのではないのか。
- ・中小企業経営強化税制にかかる要件、小規模法人の社会保険への強制加入及び役員給与の損金算入要件を現場の声に合わせて柔軟に運用することが必要ではないのか。
- ・昨年1月の日銀によるマイナス金利の導入に伴い、相続税対策として、地域金融機関における個人の貸家向け融資が増加している。人口減少下の我が国において、貸家の空室率の上昇により、同融資の焦げ付きが懸念されるが、日銀の見解を伺いたい。

古本伸一郎君（民進）

- ・大臣は、日米経済対話における交渉相手であるペンス米国副大統領との相性についてどのように感じたか。また、自国通貨やものづくり等の我が国の付加価値を守る姿勢で同対話に臨むことによるのか。
- ・国の歳入の根幹が税収であるならば、特例公債の位置付けは何か。また、国の歳入は税収の範囲内で賄うのが原則であるが、例外措置である建設国債や特例公債の発行は、平成29年度においてどのくらい行われるのか。
- ・平均収入が高い東京等の都会は公共交通機関に恵まれているため、自家用車の普及台数は少ないが、平均収入が低い地方は車がないと生活できないため、自家用車の普及台数は多い状況となっている。そこで、地方の家計支援として、地方については車体課税の税率を軽減すべきだと思うが、

大臣の所感を伺いたい。

初鹿明博君（民進）

- ・配偶者控除の見直しにより、どの程度の人数が働く時間を増加させると想定しているのか。
- ・社会保険制度について、国民年金第3号被保険者制度の見直しを行うべきと考えるが、検討状況について伺いたい。
- ・森友学園が財務省近畿財務局から買入れた土地に関し、以前から大阪府豊中市が公園用地として取得したい意向があったことについて、国土交通省大阪航空局は認識していたのか。

宮本岳志君（共産）

- ・森友学園の小学校設置認可について、「大阪府私立小学校及び中学校の設置認可等に関する審査基準」に反するような申請が認められた理由について伺いたい。
- ・森友学園について、「国有財産有償貸付合意書」及び「国有財産売買予約契約書」を締結する7か月前に、その合意書等を前提とした設置認可申請を提出していることについて伺いたい。
- ・大阪府私学審議会の議事録によれば、森友学園側から設置認可申請の際、資金の収支計画が提出されているようだが、校地の貸付料が不明では計画が立てられない。事前に財務省近畿財務局が貸付料を示していたのか伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・利益率も高く、内部留保も積み増している製薬業界等のために、高水準型の研究開発減税制度の期限延長を行った理由について、大臣に伺いたい。また、大企業向けの研究開発減税制度そのものについて、縮小、廃止に向けた抜本的見直しをすべきとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の日米経済対話の中で、大臣は法人税引下げ競争の問題についてどのような姿勢で臨むのか伺いたい。
- ・外国子会社合算税制について、制度の適用が免除される租税負担割合を今回の改正案よりも引き上げることが租税回避への効果的な対応や税収確保につながるのではないのか。

丸山穂高君（維新）

- ・近年、「電気加熱式たばこ」や「電子たばこ」が普及しており、これらのたばこは、受動喫煙防止対策の対象外と報道されているが、厚生労働省の検討状況について伺いたい。
- ・ニコチン入りの「電子たばこ」は、個人輸入により未成年者でも購入可能な状態であることから、流通の実態を把握すべきではないか。
- ・未成年者喫煙禁止法は、たばこ事業法上の製造たばこを規制の対象としており、ニコチン入りの「電子たばこ」は対

象となっていない。「電子たばこ」の規制の在り方について、財務省の見解を伺いたい。

- いわゆる公営ギャンブルは未成年者に対する投票券の販売を規制しているが、宝くじの販売は規制されていない。一方、宝くじの売場では未成年者に対する販売を自粛している売場もあることから、法的な規制を設けるべきではないか。